

視 点

地球規模の切迫した諸問題を学術的見地から明確にするという国連大学の使命に鑑みて、国連大学ネクシオンズは毎号「視点」欄を設けている。今回の筆者、ラメシュ・タクールは「平和とガバナンス」プログラム担当の国連大学副学長。「視点」の内容はあくまでも筆者の個人的見解であり、かならずしも国連大学の意見あるいは方針を代表するものではない。(編集部)

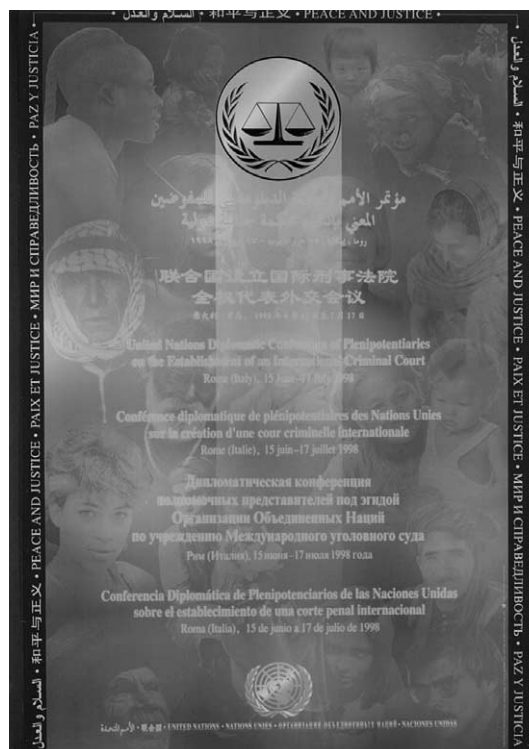
国境なき正義、あるいは国境を越える不正義？

ラメシュ・タクール

勝者側による正義とは異なる、普遍的正義を模索する試みはこの数年、数多くの劇的曲折を経てきた。行動主義者が国境なき正義の一義的優越性を主張するのに対し、懐疑派は、国家を基本とする世界秩序の政治的現実から逸脱すれば、国際的なアナーキー状態を招く危険性があると警告し、反対派は、国境を超えて不正義がはびこることを恐れる。国家主権に対する挑戦にもまして懸念されるのは、新しい世界秩序維持の道具として未知の兵器が使われる可能性が予測できないことだ。それが威嚇、復讐、あるいは有害な目的に乱用される可能性はほぼ無限にある。

過去数世紀続いた国家主権の不可侵性に基いた文化から、現代が受け入れる国際的説明責任の文化への移行期にあっては、正義が正しく行われたケースと正義が行われたかに見えるケースの違いに関して4つの議論を提起することには意義があるだろう。

まず、国連の援助隊員3名(アメリカ国籍、クロアチア国籍、エチオピア国籍各1名)を殺害した容疑で逮捕されたインドネシア帰属を望む民兵6名に対してジャカルタの裁判所が今年5月4日、禁固10カ月から20カ月の判決を下した、東ティモールのケースは「正義が行われたとは思えない」ケースである。民兵6名は国連要員を刃物や投石で死に至らしめ、死体に火をつけて焼くという、国連要員がこれまで世界のいかなる場所でも受けたことのない残虐極まりない行為を行っ



「国際刑事裁判所ローマ規程」を記念するポスター。公平さを象徴する「天秤」に平和の象徴である「オリーブの枝」をあしらったロゴの下に、国連公用語であるアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語の6カ国語で会議名が記されている。写真提供：国連広報局

た。この判決は、その犯罪行為の重大性に照らして明らかに妥当性を欠いており、したがって、国際社会を公然と侮蔑するに等しいものである。

第二は、インドネシアのスハルト元大統領とチリのアウグスト・ピノチェト元大統領の二人のケースで、いずれも「いまだに正義が行われてはいないと思われる」。過去に非人道的残虐行為あるいは大量殺戮、民族浄化などを行った者は自国での自由で公正な裁判により裁かれるべきである。ただし、最終的には、裁判に掛けるのか、それとも真実解明と和解のための委員会を設ける道を選ぶのかという判断は、当事国とその国民が決めることで、外部の人間が決めるものではない。

とくにヨーロッパの人びとは、被害を受けた社会が自ら下す選択の代わりに自分たちの裁判やモラルを押しつける「司法の植民地主義」による新たな世界席捲の誘惑に駆られてはならない。アリエル・シャロン、

あるいはそれ以外の元政府首脳や国家元首(あるいはヘンリー・キッシンジャーのような閣僚)が他国の捜査機関の依頼で第三国であって逮捕される危険を冒すといったことは、明らかに不合理である。スペインの要請で滞在先の英国で逮捕されたピノチェトの例はまさにそれであった。

第三は、「正義が行われることはないであろうと思われる」ケースで、ハーグの国際戦犯法廷におけるスロボダン・ミロシェビッチがその例である。歴史上初の元国家元首を裁く国

(4ページにつづく)



創設 25 周年を迎えた国連大学

国連大学は、2000年に創立25周年を迎え、これを記念して10月23日午後、国際シンポジウム「25周年を迎える国連大学 日本と世界のために」を大学本部で開催した。シンポジウムでは、創立以来の国連大学の歴史を振り返りながらその業績を検討し、合わせて大学の現状と将来の国際社会における役割を探った。シンポジウムは、ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長の挨拶、コフィー・アナン国連事務総長のビデオメッセージ、荒木清寛・外務総括政務次官の歓迎の辞に続いて、3名の講師による基調講演「25周年を迎える国連大学」が行われた。木田宏・元文部事務次官、国連大学初代学長（1975 - 1980年）を務めたジェイムズ・M・ヘスター米グッゲンハイム財団理事長、エイトール・グルグリーン・デソウザ国連大学第三代学長（1987 - 1997年）がそれぞれの講演の中で、国連大学創設以来25年間の活動と成果を振り返った。

基調講演に続き、創立25周年を記念して設けられた「永井道雄記念講演」第1回「国連大学をなぜ日本に 永井道雄氏の遠大な構想」と題するジャスタン・トレンス元国連大学理事会議長（元ジュネーブ大学学長）による講演が行われた。永井道雄・元文相は、日本政府による国連大学日本誘致決定に大きく貢献され、その後も国連大学



ジャスタン・トレンス元国連大学理事会議長。

の発展に多大な尽力をされた。永井氏の功績を後世に伝える永井道雄記念講演はこれ以降、国連とその加盟国が直面する問題に関して国際社会の著名な人物が講演あるいは討議する恒例の催しとして国連大学本部で毎年開催される。

このほかシンポジウムでは、国連大学創設に主要な役割を演じた二人、国連大学創設を最初に公の立場から提唱したウ・タント元国連事務総長（1961 - 71）と、その理想実現に長年にわたり献身された米国人女性、エリザベス・ローズ夫人にちなんで、本部3階の大会議場を「ウ・タント国際会

議場」、同5階の中会議場を「エリザベス・ローズ会議場」とする命名式が行われ、ローズ夫人と故ウ・タント氏の令孫、タン・ミン氏が出席した。

国連大学のこれまで

1969年、当時、国連事務総長だったウ・タント氏は国連総会で行った事務総長年次報告に際し、平和と進歩という国連憲章の目的に専念する国際的な大学創設を真剣に考える時が来たと提唱した。そのなかで、同氏は、その大学は各国民あるいは異なる文化間に誤解や不信感を生む障害を取り除くことに寄与する世界中の学者、研究者で構成すべきだと提案した。

また、そのような国際的な大学は、政治、文化両面における国際理解の推進を本来の目標とする以上、ユネスコの管轄下に置くべきだという考えも示した。ウ・タント氏は、その構想をユネスコが実現に向けてさらに推し進める一方、その大学が寛容の精神と思想の自由を尊重する国に開設されることを希望した。

国連総会は1969年12月13日、ウ・タント事務総長の構想を歓迎し、設立の明確な趣旨、目的、そして資金調達方法を含む、国際的大学の実現性に関して、専門家による包括的な検討を実施するよう事務総長に指示した。その際に、ユネスコとの協力、ならびに国連訓練調査研修所（UNITAR）その他、必要と思われる機関との協議を行うことも決められた。国連総会の決定は、第2委員会（経済・財政）により提案され、1969年12月4日に全会一致で可決された総会決議第2573（XXIV）号に盛りこまれた。

その結果、国連大学は、「国際連合憲章の目的を追求し、原則を促進するために、研究、大学院レベルの研修および知識の普及に携わる、学者・研究者の国際的共同体」として1973年12月6日、国連総会により設立が正式に決まり（決議3081（XXVIII）号）、1975年9月1日、東京の本部において活動を開始した。現在の国連大学本部（最近「UNハウス」と改称。詳細は次章参照）は東京都から提供された土地

（4ページにつづく）



国連大学の二研究・研修センターの新所長着任

ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長は、国連大学世界開発経済研究所（UNU/WIDER）、国連大学高等研究所（UNU/IAS）それぞれの所長の任期満了を受けて、2000年11月に新所長人事を発表した。新所長二人は2001年1月1日に就任した。

UNU/WIDERの所長には、マッティ・ポヨラ教授の後任としてアンソニー・ショーロック教授が就任した。ショーロック教授は英国籍で、所得分配に関する国際的権威で、計量経済学会のフェロー。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学博士号を取得。

UNU/WIDER所長に就任するまでは、モスクワ大学経済大学院客員教授と英国エセックス大学研究教授を兼任していた。所得格差、貧困、所得の移動、生活水準などに関する計量分析法が専門で、昨年末までは体制移行後のロシアが直面する社会問題の研究に取り組んでいた。

UNU/WIDERはヘルシンキにある国連大学研究・研修センターで、グローバルな経済政策の研究を通じて、人類の生活と社会の改善に寄与すること



アンソニー・ショーロック国連大学世界開発経済研究所所長。

を主目的としている。ショーロック教授はUNU/WIDER所長として、約15人の上席研究員、客員研究員、若干名の博士課程インターン、14人の事務スタッフを統括する。

国連大学高等研究所（UNU/IAS）では、2000年12月にタルシシオ・デラセンタ初代所長が引退し、後任にA・H・ザクリ教授が2001年1月1日付けで就任した。ザクリ教授はマレーシア国籍で、国内、国際舞台の両方で幅広い経験を有するほか、植物育種、生物工学、生物多様性などに関連する問題を扱った著作が多い。米ミシガン州立大学から遺伝学と植物育種学の博



A・H・ザクリ国連大学高等研究所所長。

士号を受けている。国連大学高等研究所所長就任の前は、1992年からマレーシア国立大学副学長の職にあった。

東京の国連大学本部に隣接して設けられた高等研究所は、環境的に持続可能な開発に関連する複雑に絡み合った問題の研究ならびに社会システムと自然のシステムの接点で発生するさまざまな問題に関して将来展望に基づく独創的な解決策を生み出すことを目的とする研究機関。ザクリ教授は所長として、高等研究所の学術スタッフ、兼任教授陣、事務職員、大学院レベルの研修生らを統括する。 ■

国連大学本部ビル、「UNハウス」に名称変更

東京・渋谷の国連大学本部ビルの名称を「UNハウス」と正式に名称変更するため、改めて「UNハウス」としてのオープニング式典が2001年1月24日、コフィー・アナン国連事務総長を迎えて国連大学本部で行われた。名称変更は、国連大学本部の施設を一般の方々にとって、より開かれた、より親しみやすいものにするのと、各国連加盟国に「UNハウス」を設けたいという事務総長のかねてからの構想に応えたものである。

アナン事務総長はオープニングの挨拶で次のように述べた。「共通のきずなと構築物で結ばれた、すべての国民の住まいというコンセプトは、国連創設の基本理念を具体的に目に見えるものにするという意味できわめて有意義だ。さまざまな国籍の国連職員と学者が集うこの東京のハウスは、その考え方を的確に現実のものにした」

この施設に移転してくる国連機関の日本事務所が増えるにしたがい、各機関の間で情報交換や実務面での共同作業を通じてより密接な協力体制が組みられるようになった。現在、UNハウスに入居しているのは、国連大学本部のほかに、国連広報センター（UNIC）、国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際労働事務局（ILO）、国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）、そして地球環境パートナーシッププラザがある。国連大学直属の研究機関のひとつである国連大学高等研究所（UNU/IAS）はUNハウスのすぐ後ろにある。

国連大学は、UNハウスの1、2階フロアを使って「UNギャラリー」を開設し、国連大学と国連の任務や存在意義を多くの人に理解してもらうための常設展示や特別展示を行っている。



コフィー・アナン国連事務総長、「UNハウス」正面玄関前で。

UNギャラリーの最初の催しとして国連大学は、UNハウスに入居する国連諸機関ならびに欧州連合（EU）の協力を得て「人間の安全保障」をテーマに人道的緊急事態における各国間の緻密な協力関係を記録した写真展を開いた。初日には、アナン事務総長とポール・ニールソン欧州委員会開発・人道援助担当委員がテープカットを行った。 ■

に 1992 年に竣工した。

現在、国連大学の活動は主に「平和」「ガバナンス」「開発」「科学・技術・社会」「環境」の 5 テーマに絞り、世界各地にある大学直属の 12 の研究・研修センターおよびプログラム (RTC/P) のネットワークと、30 の国連機関および世界各地の 100 に上る研究機関との提携を通じて実施されている。 ■



国連大学 25 周年記念シンポジウムで。(左から) エリザベス・ローズ夫人、ファン・ヒンケル国連大学学長、ジェームズ・ヘスター国連大学初代学長、タン・ミン氏。

視 点 (1 ページからつづく)

際裁判として、いずれにしろ多くの困難を伴うであろうことは十分に予想された。しかし、1999 年の北大西洋条約機構 (NATO) によるセルビアに対する非合法的戦争はそれ自体が従来の論理の範疇からすればかなりの問題性を帯びていた。国際戦犯法廷は現在、NATO 加盟国に置かれており、裁判に掛かる費用は主に各加盟国からの拠出金でまかなわれる。戦時中の行為に関して NATO が提出した証拠に基づくミロシェビッチ起訴は、裁判手続きが持つべき刑事上の公平性を安全保障にからむ政治的計算で汚すことになった。さらに、戦争犯罪人としてのミロシェビッチとその側近たちの起訴自体、同じく NATO 主要加盟国の影響力によるものである。

米国の国際刑事裁判所 (ICC) への参加拒否は、アドホックに開設される国際戦犯法廷に対する米国のモラルのあり方と大きく矛盾する。アメリカ国民が政治的動機から訴追されることへの危惧が米国の ICC 不参加の公式理由だが、そのことは、悪魔視される反対者あるいは敵を、安全保障理事会のような、政治色の強い機関で選択的に訴追してきた自らの経験を踏まえてのことではないかと考えざるをえない。ユ

ーゴスラビアには、ミロシェビッチの身柄をハーグに引き渡した直後に 13 億ドル近い経済援助が約束された。ミロシェビッチの運命を左右した主だった要素は、公正な裁きへの関心よりも、むしろこうした経済がらみの国際的脅迫と国内の主導権争いであった。

アドホックの戦犯法廷は、ICC の場合に予想されるよりも、国際法の執行手続きをさらに力の政治に左右されやすいものになっている。法の原則は、普遍的正義という大義を達成するために使われるべきもので、政治的利害の調整や勝者による正義の追求の道具に使われてはならない。

99 年のセルビア空爆以後、保護部隊である NATO 軍兵士の目と鼻の先で繰り広げられたアルバニア系コソボ住民による逆の民族浄化行為を含めて、バルカンの敵対勢力によるセルビア人に対する集団的犯罪行為を、同様の厳しさで告発できなければ、セルビア人への被害者意識を高めることになる。したがって、いまもっとも必要とされるのは、セルビア国内で公開裁判を行い、セルビア人の名のもとに犯罪が行われたことを、議論の余地のない証拠を付きつけてセルビア人にしっかりと理解させることだ。かれらこそ、まだ

記憶に新しい醜い過去を自ら直視し、自分たちの同胞の中にいる犯人に罪の償いをさせたい。新しい生活に向かうべきなのだ。国内の政敵との対抗関係を憲法に基づく法廷に優先させることはどう見ても健全な回復力を備えた民主的統治機構の定着と強化につながるとは思われない。

第四に、そうした疑問は別にしても、ミロシェビッチに関しては、ハーグでの裁判で「正しい裁きを受けさせるべきであり、そうならなければならない」。1990 年代のバルカン地域における悲しむべき出来事は、第二次大戦後初めて欧州に強制収容所の被害者たちの忌まわしいイメージを思い起こさせた。ミロシェビッチは、過去 10 年間に起きた殺戮、婦女暴行、民族浄化の多くの中心にいた人物である。ようやく天罰が下り、やがて報いを受けるであろう。一日が終わるとき、正義が行われ、その罪の重さにふさわしい判決が下るであろうことを信じて、我々は静かな満足感とともに眠りに就くことであろう。今回のケースは、国際刑事裁判所のもとで、全世界の支持を得た普遍的正義が行われる日へ向けた小さな、しかし意義のある一歩となるであろう。 ■

東アジア沿岸水圏の環境ホルモン汚染

内分泌攪乱化学物質（EDC）いわゆる「環境ホルモン」には、人間や動物の新陳代謝、成長、生殖をコントロールするホルモンに干渉し、その正常な働きを阻害する様々な種類の化学物質が含まれる。EDCの毒性は自然分解に対する抵抗力が強いため、食物連鎖を通じて毒性を失うことなく自然環境中に蓄積する。

国連大学では2001年4月、東アジア各国沿岸周辺の海水や河川水のEDC汚染に関する二日間の国際シンポジウムを韓国で開いた。東アジア沿岸水圏は、急速な工業化と農薬の大量使用が原因で広範囲なEDC汚染の脅威にさらされており、沿岸環境とともにすでに食物連鎖の頂点にいる海洋哺乳動物を中心におびただしい数の動物種の健康に深刻な影響が出ている。（水圏地球表面の水によって占められる面積。ここでは東アジア沿岸の淡水域と海水域を指し、水中に生息する生物も含める）

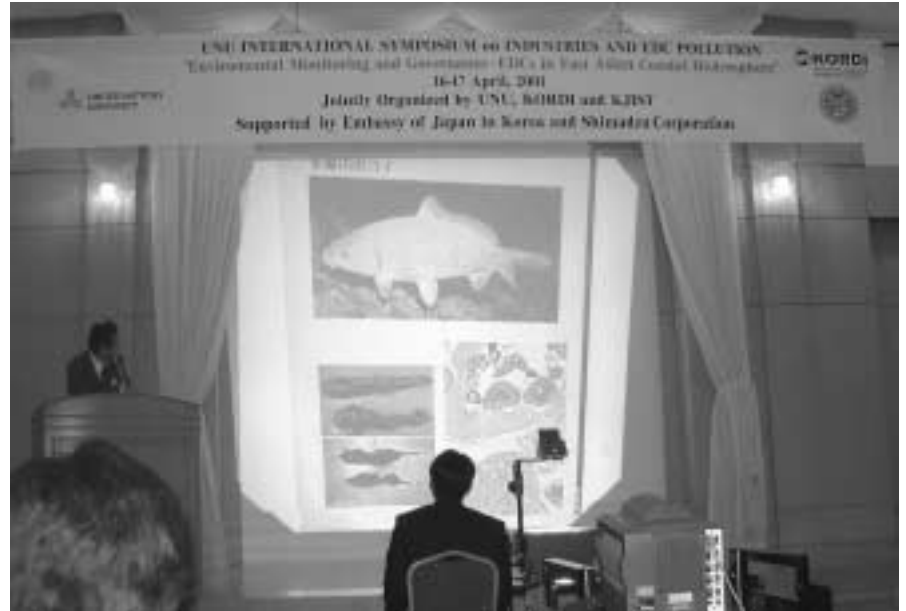
「産業とEDC汚染」と題したこのシンポジウムは、東アジア沿岸水圏の環境汚染とガバナンスに焦点を絞る国連大学の研究プログラムが開催する一連の国際シンポジウムの第3回目であり、韓国海洋研究院と韓国光州科学技術院と共同でソウル国立大学において開催された。

シンポジウムには、韓国の主だったEDC研究者のほか、海外からも専門家多数が参加した。日本の国立環境研究所（NIES）と東京農工大学、カナダ環境省、欧州委員会、カリフォルニア大学などの研究者がEDC汚染全般に関する最新の研究成果を発表し、東アジア沿岸水圏のEDC汚染の原因である工場など、陸上の汚染物質排出源の現状について討議した。さらに日本、中国、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの研究者がそれぞれ自国沿岸水域の汚染度を調べたモニタリングの結果を発表した。東アジア沿岸水圏の監視作業は、国連大学沿岸水圏監視プログラムの一環として、株式会社島津製作所の支援を受けて実施されている。

シンポジウムでは、国立環境研究所の森田昌敏博士が基調講演を行い、現

時点でのEDC汚染問題の概況について説明した。専門部会では、EDC汚染と汚染源、EDC汚染問題の核心点、東アジアにおけるEDC汚染の現状、

EDC汚染に関する今後の研究課題、とくに監視が必要とされる問題領域などが取り上げられた。 ■



国連大学 ISO14001 認証取得

国連大学本部とそれに付属する国連大学高等研究所（UNU/IAS）および地球環境パートナーシッププラザの3機関が日本規格協会から環境マネジメントシステムISO14001の基準に適合しているとして公式に認証を受けた。高等研究所のA・H・ザクリ所長が2月13日、国連大学学長に代わってISO14001認証書を受領した。

ISO14001は、環境ツールとシステムに関する一連の規格のなかで、団体がその日常の事業活動が環境に与える影響をなるべく減らすためのシステムを対象とするものである。環境マネジメントシステムISO14001を正しく機能させるには、まずシステム運用の手続きを文書化し、それが効果的に実施、持続されているかを適切なモニタリングと定期点検によって確認する必要がある。

国連大学では、大学の各部局の代表で構成するISO14001作業グループを設け、1999年5月から独自の環境マネジメントシステムの開発を進め、2000年2月に実施段階に移行した。それとともに、2000年6月には「環境への

適合（Going for Green）」と題した環境指針を策定した。指針に基づく活動の実施にあたり、国連大学はグローバル社会と地域社会への貢献、そして大学の事業活動およびオフィス環境を「地球環境にやさしいものにする」ことを目標に掲げている。

環境マネジメントシステムの導入により、すでに資源消費量が全般的に減ったほか、職員全体の環境意識が高まるなど、いくつかの実際面での効果が認められる。2001年には、国連大学本部のほか、各直属研究機関の所在地においてISO14001に関して国連大学自体が定めた指針と目標をそれぞれの地域社会に理解してもらうために努力するとともに、国連大学がこれまでの経験から得た、環境適合のための「最適手順」を国連機構全体に普及させることを計画している。

国連大学「環境への適合」計画の詳細は次のウェブサイトに掲載されている。

<http://www.unu.edu/iso14001/index.htm>

森林は地球上に残された多様な生物の遺伝子の宝庫である。しかし近年、森林の伐採が急速に進み、この生物多様性のみならず、世界経済、そして場合によっては文化的な遺産までもが危険にさらされている。森林の面積は急激に減少しているため（主に熱帯地域で年間約1500万ヘクタールの森林が消滅している）、専門家たちは世界の森林を救うための明確で具体的な対策を取らなければ、近い将来にも地球の環境や人間の営みさえ変化すると考えている。

国連大学は2000年10月12、13の両日、東京渋谷の国連大学本部で、森林と持続可能な開発に関する世界委員会（WCFS）、環境庁、林野庁との共催で「森林の価値 - 森林と持続可能な開発に関する国際会議」を開催した。この会議の目的は、持続可能な開発を促進する際に、森林が持つ多様な価値の本質に着目することによって、今後必要となる研究分野や森林管理政策上の問題点を明確にすることであった。

会議では歴史的、文化的、生態学的、



会議の合い間に打ち合わせをするオーラ・ウルステン元スウェーデン首相と広中和歌子参議院議員。

経済的側面などさまざまな観点から、森林が兼ね備える価値が検討された。広中和歌子参議院議員、オーラ・ウルステン元スウェーデン首相（WCFS共同議長）、フィンランド森林研究所のマッティ・パロ氏、ジョージ・ウッドウェル ウッズホール研究センター所長、ナチュラリストで作家のC・W・ニコル氏など、学界、国際機関、政府、市民社会から多彩な参加者があった。

主要な議題として、国際森林年が提

案されたほか、将来の森林管理の方法、森林についての評価、意識向上の対策などが協議された。会議では、森林の歴史的価値、森林の生態学的価値、森林の経済的価値、森林の価値を保持・向上させる努力、森林の価値評価の5つのセッションが設けられた。各セッションでの討議内容の要約など詳細は以下のサイトを参照。

<http://www.geic.or.jp/forest/> ■

国際シンポジウム「21世紀の日本のあり方」開催

国連大学高等研究所（UNU/IAS）は総合研究開発機構（NIRA）との共催、日本経済新聞社の後援で今年3月15、16の両日、UNハウスのウ・タント国際会議場で国際シンポジウム「21世紀の日本のあり方」を開催した。

総合研究開発機構は、これまでの研究成果に基づいて、1999年度および2000年度に、21世紀に臨む日本のこれからの進路を検討する「21世紀総合研究プロジェクト」を実施してきた。このプロジェクトでは、日本人が21世紀最初の四半世紀に直面する基本的な課題として、「民族の遺産に誇りを

持つ良き東アジア市民となる」と同時に、「日本文化の礎石として平和を積極的に追求し」、「日本人にとっても他の国々の人々にとっても魅力的で開かれた生活環境を創造」することを挙げた。

初日の15日には、小林陽太郎 NIRA 会長による開会の辞、A・H・ザクリ 国連大学高等研究所所長による歓迎の辞に続いて、堺屋太一 元経済企画庁長官が基調講演を行った。二日目の16日には明石康 元国連事務次長が基調講演を行った。シンポジウムでは4つのセッション及び特別セッションを設

け、研究者らの発表に続いて、内外の専門家グループから成るパネリストによる討論が行われた。第一日の討議は第1セッション「日本の政治・経済 / 1980 - 1999年」と第2セッション「東アジアにおける経済共生」で、第二日には第3セッション「21世紀の日本社会」と第4セッション「積極的平和主義を目指して」が行われた。

また第二日には、特別セッションとして「生命科学と法律の発展：生物倫理法の試作的提案」をテーマとした討議も並行して行われた。 ■

国連ミレニアム報告書によると、1990年代の世界各地の戦争による死者は500万人を超えている。さらに1999年末時点での国内避難民と国外に庇護を求める難民の合計は1800万人を超えており、この数字を見ただけで、悲劇がいかに広がっているかを知ることができる。

社会が崩壊し、武力紛争が起こると無辜の市民は移住を余儀なくされ、重大な人権侵害を被り、またインフラの破壊や生命を失うなどの不幸の犠牲となる。しかも紛争は国内に止まらず、地域的・国際的な平和や安定に悪影響を及ぼすことが多い。

国連大学と欧州連合（EU）駐日欧州委員会代表部は、世界の緊急な課題に関する国際会議を共同開催していく



コフィー・アナン国連事務総長（左）とポール・ニールソン欧州委員会開発・人道援助担当委員。1月24日、「人間の安全保障」を考える合同展示会で。

ことに合意していたが、その初めての試みとして今年1月25、26の両日、東京渋谷の国連大学本部ウ・タント国際会議場で、国際会議「人道的危機におけるパートナーシップ：紛争の予防・管理・解決 包括的アプローチに向

けて」を開催した。外務省、朝日新聞社の後援で開催されたこの会議の主な目的は、国際社会が直面している人道的危機に対する、国際社会の対応を改善するための実際的な改善案を提言し、同時に一般の関心を高めることであった。

初日の25日（木）には、荒木清寛外務副大臣、ハンス・ファン・ヒンゲル国連大学学長、オブ・ユールヨーゲンセン駐日欧州委員会代表部代表大使が開会のあいさつを述べ、続いてポール・ニールソン欧

州委員会開発・人道援助担当委員が「人道的危機：21世紀の挑戦」をテーマに基調講演を行った。同日の討議はセッション1「紛争予防」とセッション2「紛争管理」で、2日目の26日（金）にはセッション3「紛争解決」とパネル・ディスカッションが行われた。

主なスピーカーとして、グレニス・キノック欧州議会議員、明石康日本予防外交センター会長、緒方貞子前国連難民高等弁務官、マリ・フィツダフ紛争解決・民族問題国際プログラム（INCORE）ディレクター、デビッド・マローン米国国際平和研究所所長、BBC英国放送協会のファーガル・キーン氏、住川治人朝日新聞論説副主幹などが登壇した。

会議の参加者は、効果的な紛争予防の課題、国内紛争に対する国際的対応のジレンマ、紛争解決の幻想と現実などの課題について意見を交わした。また人道的援助拠出国・拠出機関、非政府組織、ニュース・メディアの役割に関する広範な問題も検討されたが、特に、どうすれば理論を効果的な行動に移すことができるのかという点に焦点が当てられた。最終セッションでは、中心議題である「人道的危機におけるパートナーシップ」について、パネル討議を行った。

今後の国連大学と欧州連合の国際会議シリーズでは、開発協力、人道的援助、危機管理などの領域の、国連大学、EU、日本が深い関心を持つ課題を中心に検討を進める。

第2回秋野フェローに地田徹朗さんら4人 「中央アジアの平和と環境」研究

国連大学は1999年に日本政府から、1998年7月にタジキスタンの国連タジキスタン監視団での活動中に殉職した秋野豊政務官を記念する事業費として、1億円の拠出を受けた。国連大学は、外務省との合意により、この基金の半分の5000万円で、5年間にわたる「秋野記念研究プロジェクト」を開始した。これは中央アジアとその周辺地域の研究に従事する日本の若い研究者の研究活動を支援するものである。全体的な研究テーマは「中央アジアの平和と環境」で、国連大学の二つの主要プログラム領域である「平和とガバナンス」「環境と持続可能な開発」に沿ったものである。

秋野記念フェローシップ選考委員会は、今年1月中旬に行われた会議で、下記の4名を第2回秋野記念フェローとして決定した。

地田徹朗：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程1年。テーマは「クナーエフ、コールピン、ナザルバーエフ 1980年代カザフスタンにおける人事政策の変

遷と継続性」。

藤本透子：京都大学大学院人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻修士課程3年。テーマは「親族関係にもとづく社会ネットワーク分析 カザフスタン村落部における文化人類学的研究」。

岡田東風：ロンドン大学人類学部博士課程。テーマは「ウズベキスタンにおける文化・芸術および民族的アイデンティティー」。

島村一平：国立総合研究大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻（国立民族学博物館）博士課程2年。テーマは「アガ・ブリヤートにおけるルーツ回復運動 シャーマニズムとディアスポラの関係から」。

各フェローには中央アジアの該当地域での実地研究を含め、最長1年間の支援が与えられる。

4人の秋野フェローは1月31日に国連大学で催された昼食会でハンス・ファン・ヒンゲル学長らと会い、指導教官から研究指導を受けた。

環境と持続可能な開発プログラムの成果を評価 国連大学ニュースレター『プログラム活動の現場から』最新号

国連大学の研究活動を紹介するニュースレター『プログラム活動の現場から』（英語名Work in Progress）の2001年春号（16巻、2号）が3月末に刊行された。この28ページのニュースレターは12本の記事を掲載し、特に国連大学の環境と持続可能な開発（ESD）プログラムの最近のイニシアチブと成果を重点的に伝えている。

いくつかの記事は生産的で安定した天然資源の管理に関するプロジェクトを扱っており、また汚染に対する効果的な対策、都市の成長や気候変動についての記事も掲載されている。

「生物多様性保持に有効なアグロダイバーシティー（訳注）」は、国連大学の中核的なプロジェクト「人間・土地管理・環境変化」（UNU/PLEC）プロジェクトが達成した、最近の成果を

報告している。PLECは1998年から米国ワシントン地球環境ファシリティー（GEF）の4年間のプログラムに参加している。GEFの総合的な目標は、小規模農家の農業システムの枠内での保全（特に生物多様性保全）のために、持続可能で参加型のアプローチを開発することである。今回のレポートはこのプログラムの中間報告

で、実証サイトの設置と運営、農業多様性と生物多様性の評価、生物多様性保全のための最適モデルの開発、途上国での能力育成などの面で達成された



欧州17カ国を通過して黒海に注ぐドナウ河の流域は湿地帯や氾濫原の森林など、自然環境に大きな意味を持つ重要なエコシステムが豊富に残る。（写真：リボル・ヤンスキー、国連大学）

成果を詳しく報告している。（訳注）アグロダイバーシティー：農業活動と生物多様性の共生を意味する。

「中央アジア・パミール高原の天然資源の持続可能な利用と保全」は、国連大学地球山岳パートナーシップ・プログラムとその他の機関が共同で進めているプロジェクトを紹介している。山岳地帯、特に中央アジアの山岳は市場経済への移行にともなう、経済的、社会的変革のプロセスの影響を強く受けている。パミール高原は特に懸念のある地域と見なされている。

また2本の記事が水資源の有効的な管理の問題を取り上げている。「国際河川の流域管理」は、深刻な脅威にさらされている水域、その生態系に対する最も緊急で国境を越えて広がる脅威に重点を置いた、国連大学の活動に触れている。「マラウイ湖での持続可能な開発モデル」は、現在の湖水が受けている脅威を説明すると同時に、将来の開発指針として生態系モデリングを利用する国連大学と世界銀行の事業を紹介、この危機的で特異な水系資源の悪化を持続的に防止する必要性を訴えている。

「持続可能な開発と森林の役割」は、「世界森林・社会・環境」研究プログラム内で持続可能な森林管理を支援する、共同研究プロジェクト設計のための国連大学パイロット・プロジェクトの現況を説明し、このプログラムのこれまでの成果を報告している。資源管

（9ページにつづく）

民族紛争の豊富な資料を紹介 「民族紛争研究ダイジェスト」の最新号

国連大学と英国アルスター大学の共同国際プログラム「紛争解決・民族問題国際プログラム」（INCORE）は、民族紛争の動きや管理に関する近刊の図書、新聞雑誌の記事、論文等をまとめた「民族紛争研究ダイジェスト」を年2回刊行している。この資料は民族紛争と紛争解決の分野の研究者や政策決定者にとって貴重な情報源となり、その声価が定着している。

64の書評を掲載した「民族紛争研究ダイジェスト」の2000年9月号（3巻、2号）は、民族とナショナリズム、移行期の政治、記憶の政治学、紛争理論と国際関係、人の移動、人権と人道主義の6つのテーマ、およびアジア、アフリカ、中東、欧州、旧ソ連および北アメリカの6つの地域をもとに編集されている。取り上げられている書籍は多様で、様々なタイプの紛争が今なお世界各地で発生している状況をはっきりと反映している。

またダイジェストはユーゴスラビアとルワンダの国際刑事法廷の役割、国際法の政治的性質と旧ユーゴスラビア

における最近の事態についての相反する見解、の3つの記事を掲載している。すべての書評や記事はオンライン（<http://www.incore.ulst.ac.uk/ecrd/>）でも提供されている。これまでに刊行された6冊のダイジェストの内容が紹介され、テーマ又は出版年による検索が可能で、ダウンロードもできる。

INCOREは1993年に国連大学と英国アルスター大学が共同で設立し、民族、政治、宗教などの紛争の解決に有益な研究・政策活動を推進している。INCOREの現在の研究の重点は紛争後の諸問題、ガバナンスと多様性の問題、暴力的な社会における研究の方法論などに置かれている。

また、INCOREはオンラインで「紛争データサービス」を運営しており、現在起きている全ての主要な紛争の現状や歴史的情報、紛争研究に関連する各種の問題についてのテーマ別案内、世界各地の紛争解決機関に関する情報を提供している。

（<http://www.incore.ulst.ac.uk/cds/>） ■

理関連のレポートとしては、国連大学アフリカ天然資源研究所(UNU/INRA)の活動に関する2本の記事が掲載されている。一つはナイジェリアにおける食糧供給確保の手段として、国内原産の葉野草を保全し、遺伝子改良を進めるための民族植物学情報の利用を説き、もう一つはアフリカにおける天然資源に関する女性専門家の名簿を作成する努力を紹介している。また、国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラムの活動の概要を報告した記事もある。

「東アジア水域の環境ホルモン測定」は、東アジア9カ国の沿岸水域における国連大学の地域監視プログラムの活動を概観したものである。環境ホルモン(EDC = 内分泌攪乱化学物質)は動物や人間の代謝、成長、生殖に関与するホルモンの作用に干渉し、阻害する化学物質で、環境内にかなりの量が存在し、人間の健康や生態系に悪影響があると考えられている。国連大学の監視活動は地上の発生源から出ると考えられ、環境ホルモンの疑いのある化合物を対象にしている。

一方、気候変動に対する最も効果的な対応策という問題を扱ったのが「97年から98年にかけてのエルニーニョ現象事後調査報告」である。これは「世紀のエルニーニョ」と呼ばれるようになった97年発生のエルニーニョが社会に及ぼした影響についての16カ国の機関による事後調査から得られた教訓を提示している。

最後に国連大学のゼロエミッションフォーラムおよび国連大学のシティー・インスピレーション・イニシアチブに焦点を合わせた2本の記事は、われわれの生活様式や消費パターンが産業や都市圏に与えた広範な影響や、資源の最適利用をはかり、廃棄物を最小限に減らすための努力を検証している。

『プログラム活動の現場から』の2001年春号は国連大学広報部から入手できるほか、オンライン上でも参照できる。

(<http://www.unu.edu/hq/japanese/letter/index.html>) ■

予測と対策を強化し、影響を緩和しよう 1997 - 98年のエルニーニョの影響調査報告書

一般にエルニーニョと呼ばれる気象現象は、太平洋の中部から東部にかけての赤道付近で起こる海水温の異常な上昇のことで、それは洪水、山火事、干ばつ、暴風雨、伝染病の流行など、さまざまな異常事象の原因となり、世界各地に大きな災害をもたらしている。エルニーニョとそれに関連した事象の予測能力と準備体制の向上のための投資が行われなければ、今後もエルニーニョが発生するたびに何千人もの犠牲者と数百億ドルの経済的損失が発生するだろうと、最近の調査が警告している。最近のエルニーニョ(1997年から98年)は数千人の死者と960億ドルに達するとみられる損害を世界に及ぼしている。特に途上国の貧困層が最も大きい損害を受けた。

ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長は、2000年10月27日に行われた記者会見で、この1997-98年のエルニーニョについてのいくつかの機関による事後調査の概要を発表し、その際「エルニーニョは異常な現象ではなく、平均して2年から7年おきに発生し、地球規模の気象システムの中でも予測可能な部分になりつつある。われわれはこの現象に対する理解を深め、大きな被害の対策を講じなければならない」と語った。

この「早期警報と準備体制による環境的非常事態の影響の緩和：1997-98年のエルニーニョ」と題する調査報告書は、国連環境計画(UNEP)、国連大学(UNU)、世界気象機関(WMO)、国際災害軽減戦略(ISDR)の4国連機関が、米国大気圏研究センター(NCAR)の協力、国連財団の資金援助を得て、途上国を中心とするエルニーニョ災害の調査を行い、その結果をまとめたもので、エルニーニョによる気象現象の監視と予測能力を強化し、その影響を最小化するための具体的な研究である。

この調査は16の開発途上国を対象に、19ヵ月間にわたって1997-98年のエルニーニョの社会的影響を研究、調査した。特に途上国の社会がエルニー

ニョ関連のさまざまな事象にどう対応したかに注目し、既存の政府組織、管理方法、情報の流れ、予測能力、早期警報、災害対策などの状況を分析した。調査の主な目的は「有効であった対策と有効でなかった対策」を明らかにし、各国に共通する事象から今後の教訓を得ることにあった。

調査の結果、1997年中頃のエルニーニョの発生まで、ほとんどの予報官がそれを予測できず、また気象の異変がすすむまでは規模も分からなかったことが明らかになった。さらにエルニーニョの影響について各国および地域の予報官が提供した予測は、全体としてあまりに漠然としており、各国の政策当局者に信頼できる情報として用いられることはなかった。政府機関は不確実な、時には誤った情報に基づいて、重大で費用のかかる決定を迫られる場合もあった。

この調査は特にエルニーニョの影響に対処する場合の問題点として、次の各項を挙げている。

予測の信頼性

エルニーニョ現象についての教育訓練の不足

予防または緩和措置を取るための資金の不足

予測と実際の影響の発生、対応、再建までの期間が長期にわたること

政府機関の間の管轄権争い

事象が起きているときの政治的および経済的条件

資金提供者が地域のニーズに対して敏感でないこと

関係各当事者間の意志疎通の不足

調査はエルニーニョに対する共同対策を取るための地域的機関の創設を提案している。調査報告書の要約『1997-98年のエルニーニョの教訓：災害を二度と繰り返さない』(英語版のみ)は国連大学広報部から入手できる。また、オンラインで参照することも可能。

(<http://www.esig.ucar.edu/un/enFinal.pdf>) ■

国際連合大学戦略計画 2000 国連大学の将来の役割と目標

国連大学は2000年にその学術研究活動の開始25周年を迎えた。この25年の間に国連大学の活動は最初の3プログラムから12の国連大学研究・研修センター/プログラム(RTC/P)に発展を遂げた。国連大学は最近、多くの課題に対処し、世界の各地域に分散し、広がっていく研究ネットワークを効果的に運営する能力を向上させるため、大きな改革を実施した。

国連大学は初期の体制から組織構造を大幅に改革してきたが、グローバル化が進む世界にふさわしい責任を果たすためには、さらに各種の改革を進めなければならない。根本的な問題は、国連大学はどのような方向に進むべきなのか、その進展を最も生産的に実現するにはどうすればよいのか、ということにある。

慎重に検討された国連大学の将来像その使命、主要な役割、目標と目的、さらにその中心的なプログラムや活動などは、「国際連合大学戦略計画2000：人間の安全保障と発展のための知識に貢献」にまとめられている。この文書は数多くの外部からの意見や勧告、評価などに基づいて作成され、「国連大学を国連とその加盟国、世界の人々に適切で有益な貢献を果たす、より効率的な研究および能力育成機関にするための構想」を提示してい

る。「戦略計画2000」は4年を実施期限としている。国連大学はその構成機関(それらも全体的な計画の構成要素として独自の戦略計画を持っている)との協力・交流を通して、戦略を組み立ててきた。大学内(特に国連大学理事会)およびRTC/Pの理事会、様々な国連機関からの代表、各国代表部、研究機関、非政府組織との討議がその基本になっている。

国連大学戦略計画2000の中で示された戦略計画の概要は1999年12月に国連大学理事会によって採択されたが、それが最終的に決定された文書というわけではない。むしろそれは現在進行中の計画立案過程の出発点なのである。2000年11月に理事会に提出された国連大学戦略計画2000の第一次修正案は国連大学戦略計画2001となる予定である。計画立案のプロセスが進行するにつれて、戦略は次第に具体性を増してきている。

国連大学戦略計画2000は7章からなり、その内容は次の通りである。

構想と行動

国連大学が直面するグローバルな主要課題と外部環境の変化

国連大学活動の主要なテーマ領域(平和とガバナンスおよび環境と持続可能な開発という二つの主要なプ

ログラム領域内で)

国連大学プログラムと研究機関の発展(重点と現在の軌跡を含め)

国連大学が行ってきた主要な活動(調査、政策研究、能力育成、広報)およびそれぞれの中核的活動を強化するための方策についての具体的勧告

国連大学をより開放的で生産的な機関にするための計画

国連大学の活動の運営をより効果的にするための具体的な方策

2000年の計画の重点項目は計画に盛りこまれた重点の方策の実施によって開始された。その例として国連大学の研究および能力育成活動の質と妥当性を高める措置、管理効率化のための措置などを挙げるができる。また国連大学の国際的な学術上のパートナーとの連携、国連システム、途上国、および国連大学システムの諸機関の所在国との関係強化も重要な課題である。国連大学戦略計画2000は以下のサイトでご覧になれます。

(英文、PDF ファイル)

<http://www.unu.edu/stplan2000.pdf>

(概要和訳)

<http://www.unu.edu/hq/japanese/know/profile/stplan2000.html>

最新の国連大学情報を伝える UNU Update オンラインでアクセス可能

国連大学の最近の活動についての情報はこのNexionsで伝えられているが、国連大学ホームページ英語版の「UNU Update」はオンラインで国連大学の近況を報じる便利なサイトである。

UNU Updateは国連大学とその関連研究機関の国際的なネットワークのオンライン・ニュースレターである。1~2ヵ月に一度更新される内容は通常、8項目から10項目あり、ニュースの要約や報告を掲載している。第10号(2001年7-8月)の内容は次の通り。

「水の仮想学習センター」における UNU/INWEH(国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」)の役割。これはイン

ターネットを使った国連の新しいプロジェクトで、UNU/INWEHが参加している。途上国に水資源管理方法を遠隔学習する機会と、それに関する情報を提供する試みである。

「デジタル経済と環境」：これは UNU/IAS(国連大学高等研究所)が着手した2年にわたる国際協力プロジェクトで、情報技術が環境に及ぼす影響を研究している。

UNU/WIDER(国連大学世界開発経済研究所)がヘルシンキで主催した会議について。債務軽減によって確実に貧困国の発展を加速させ、同時にその恩恵がそれを最も必要とする人々に行き渡るようにするにはどうすればよいかに焦点。

国連大学とNGOのアース・アイデンティティ・プロジェクトはダッカで、バングラデシュのヒ素中毒危機について検討する会議を開催した。

国連大学とユネスコによる国際会議「文明間の対話」が東京と京都で開催された。

最近の動きだけでなく、過去の活動状況もオンライン・アーカイブで検索可能。UNU Updateは、<http://update.unu.edu/>で見ることができる。最新号の通知が届くようにするための申込書式ならびに国連大学本部または国連大学研究・研修センター/プログラムのメーリングリストに登録するための申込書式もこのサイト上にある。 ■

「グローバル・エトス」国際会議 世界の知識人が国連大学で文明の未来を語る

国連大学と国連大学高等研究所(UNU/IAS)は、国連開発計画(UNDP)と東京フォーラムの後援を得て、2000年10月24日の国連デーを初日に、3日間にわたる国際会議「グローバル・エトス」を東京渋谷の国連大学本部で開催した。この会議は、我々の伝統的な価値観、倫理観の枠組みを揺るがしかねない現代の種々の問題やジレンマに焦点を当てた、グローバルな対話を促進するためのもので、全世界から多数の学者、実務家、思想家が参加した。

この会議の背景には、最近の科学技術、さらには政治や社会思想の著しい進展にともない、人類社会に対するわれわれの心構え、取り組みが大きく変化し始めたという認識がある。この新しい状況は、安定し、平等で公正な世界秩序に特徴づけられた新時代に人類を導いてくれる可能性を秘めている。しかし一方、こうした進展に注意深く対処しなければ、すでに過度の負担に苦しんでいる地球の自然環境をさらに圧迫するだけでなく、地球規模の貧富の差をさらに拡大し、国際政治上の意思決定を行うための知識と影響力が一部に集中する現在の傾向をさらに強める危険もある。

今回の会議はわれわれが直面している重要な課題を討議し、人類すべての進歩のための共通の基盤を見出す機会となるものである。会議は相互に関連する四つのテーマ、すなわち(1)グローバル資本主義と持続可能な開発、(2)科学・知識・倫理、(3)国際社会の正義・公正、(4)宗教・ジェンダー・文化に分かれて、現在、国際社会の注目を浴びている実際的な問題を中心に討議を進めた。会議では10のパネルが開かれ、豊かさや貧困、遺伝子研究の倫理、宗教と文化、正義の国際化、ジェンダーと女性の権利などをテーマに討論が行われた。

基調講演には、ハンス・クング(独チュービンゲン大学エキュメニカル研究センター名誉所長)、トーマス・アクスワージー(米ハーバード大学教授)、ヤース・キム(ユネスコ哲学倫理局ユニバーサルバリュー・プロジェクト前担当官)の諸氏が当たった。



「グローバル・エトス」国際会議で。(左から)ジェイムズ・ヘスター国連大学初代学長、トーマス・アクスワージー・ハーバード大学教授、ハンス・クング・チュービンゲン大学エキュメニカル研究センター名誉所長。

この会議後の10月27日には「グローバルな倫理と価値観に関する国際青年シンポジウム」が開催され、各分野の博士、修士課程の学生たちに、国際会議と同じテーマによる討議の機会を提供した。

グローバル・エトスに関する国際会議の成果は、「国連文明間の対話年：2001」の活動に反映される。会議の講演資料の一部は、
<http://vulab.ias.unu.edu/GlobalEthos>
で見ることができる。 ■

社会科学とイノベーションの関連を検討 OECD 社会科学ワークショップ

国連大学は2000年11月29日から12月1日まで、社会科学とイノベーションに関する国際ワークショップを開催した。これは経済協力開発機構(OECD)が計画した、4回にわたる社会科学の将来に関する国際ワークショップ・シリーズの3回目にあたる。国際的な専門家やOECD加盟国代表者などの参加者は、社会科学の技術的および社会的革新に対する貢献、技術革新が社会の変化に及ぼす影響、新千年紀の急速に進む技術革新の文脈から見た社会科学の役割などに関連する、多様な問題を討議した。

ワークショップの全体会議第1部では米倉誠一郎一橋大学イノベーション研究センター長の司会で「イノベーションの促進」を中心に討議を進め、また第2部ではハンス・ファン・ヒンケル 国連大学学長が議長を務め、「イ

ノベーション・科学・社会」をテーマに協議した。また3つの作業グループが技術革新、社会革新、そして技術革新の社会的影響を分析した。

ナサン・ローゼンバーグ 米スタンフォード大学教授がワークショップの基調講演を行った。その他の主な講演者としては、マイケル・オボーン OECD 科学技術産業局次長、ルーク・ファン・ランゲンホーベ・ベルギー連邦科学技術文化庁副長官、野中郁次郎 一橋大学教授、マーティン・ケニー 米カリフォルニア大学デービス校教授、M・G・K・メノン 元インド科学技術相、村上陽一郎 国際基督教大学教授、ティエリー・ゴードン 仏プロスペクティブ2100代表(フランス)、吉川弘之 放送大学学長などの参加があった。 ■

アジアの研修生 5 名が食糧保存技術を学ぶ 2000 年度キリン・フェローの修了式

農 林水産省食品総合研究所（つくば市）で1年間の研修を終えた2000年度国連大学キリン・フェローの研修修了式が、3月8日（木）午後2時から、東京のUNハウス（国連大学本部ビル）で行われた。修了式に出席した5人の研修生は、2000年4月から食総研で先進的な食品学、技術に関する研修プログラムを受けてきた。

修了式ではハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長、佐藤安弘キリンビール株式会社代表取締役社長、鈴木建夫食品総合研究所所長の挨拶があり、その後に研修生がそれぞれの研究成果を発表した。修了生は、江正強（中国）、ダリシ・ベンカタ・スダカル・ラオ（インド）、リンガマル・ジャガン・モハン・ラオ（インド）、ニヤムスレン・オユンダリ（モンゴル）、ホアン・ピエット（ベトナム）の5名で、それぞれ修了証書と記念品を授与された。

国連大学キリン・フェローシップは、キリンビール株式会社の支援で1993年4月に発足した研修事業で、キリンビール社から10年間にわたり毎年3千万円を超える研修助成金の提供を受けている。その目的はアジア全域の食品研究機関における研究能力育成にある。キリンビール社の資金援助で、国連大学は毎年、アジア地域の開発途上国の研究者5名に食総研で食糧・飲料の保存加工等の最新技術に関する研究を兼ねた高度の研修を行っている。また、研修を終えた修了生が研究を続け、母国の人々にその技術を伝えられるように、帰国した修了生が所属する母国の機関への財政支援も行っている。

また、今年3月末に来日した2001年度のフェローは、モハマッド・マジブル・ラーマン（バングラデシュ）、宋淵（中国）、パリカナン・パスカラン（インド）、ナイガルマー・バルダンドルジン（モンゴル）、ダン・ディエン・ホン（ベトナム）の5名で、4月から食総研で研修に入っている。 ■



3月8日の国連大学キリン・フェロー研修修了式で。

オゾン層保護条約と気候変動条約間の相関を検討 国連大学、MITなどが国際協定に関する専門家会議開催

国 連大学は2000年11月2、3の両日、国連環境計画（UNEP）、マサチューセッツ工科大学（MIT）などとの共催で、米国マサチューセッツ州ケンブリッジのMITで、オゾン層保護条約と気候変動条約間のインターリンクエージ（相関）に関する専門家会議を開催した。

この会議では、オゾン層保護条約と気候変動条約間のインターリンクエージ、特に両者の間に整合性がある条約実施の可能性に焦点が当てられた。専門家たちは相互調整型アプローチに関連する問題について、その長所と短所、原因と効果の相関性をも広く考慮に入れた条約実施アプローチの有効性などの様々な観点から検討した。このほか、条約実施に関する国レベルでの制度的問題や、両条約の実施を支援する各資金メカニズムの役割のほか、国連事務総長が報告書『国連再生：改革に向けたプログラム』の中で、各国連機関間の調整の必要性を満たす手段として提案している「問題対策アプローチ」について討議した。またアジェンダ21のさらなる実施に向けて、リオ・サミット後の10年を振り返る「リオ+10」に対してどのような貢献ができる

のかについても思案された。

この会議には、モントリオール議定書策定の際の米国交渉団長、リチャード・ベネディック氏、成層圏におけるオゾン層破壊に関する研究でノーベル賞を受賞したマリオ・モリナ MIT教授、ラスムス・ラスムソン スウェーデン大使、K・サーマ 元オゾン層保護条約事務局長、多数国間基金（MLF）事務局のシー・シュオ・ラン氏、イーディス・ブラウン・ワイス 米ジョージタウン大学教授、東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局のラマン・レチュマナン博士ほか、条約交渉担当者や学界から多数の参加者があった。

会議では、特にオゾン層保護条約のもとでオゾン層破壊物質（ODS）の代替物として定められた物質が、後に潜在的な温室効果ガスであることがわかり、その結果、気候変動条約による規制の対象に挙げられた問題などについて討議が行われた。

会議は、学界と国連機関がインターリンクエージの問題をさらに調査し、今後の両条約実施における相乗効果を高めるための模範的アプローチを構築していくことで合意した。 ■

国連大学 子ども作文コンテスト「国境を超えた対話」表彰式

国連「文明間の対話年」の行事の一環として、国連大学が小中学生を対象に行った作文コンテスト「国境を超えた対話」の表彰式が7月26日、東京・渋谷のUNハウスで行われた。異なる文化を背景とする人びとが対話を通して理解し合うことの大切さを、21世紀を担う子どもたちがそれぞれの体験を踏まえてつづいた作文が、海外からの応募も含め900点以上寄せられた。作文コンテストは朝日新聞社と文部科学省の後援で行われ、審査には作家の落合恵子氏、波多野敬雄・元国連大使、北山憲治・朝日新聞社総合研究センター・フォーラム事務局長、横田洋三・国連大学学長特別顧問が当たった。

小学生、中学生の部で最優秀賞各1点、優秀賞各1点、入賞各3点の計10点が入賞し、表彰式では、各受賞者にハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長の署名の入った表彰状と賞品の図書券が学長から授与された。各部の最優秀・優秀作品4点は8月5日の朝日新聞朝刊に掲載された。また入賞作品10点とその英訳は国連大学のホームページ上



授賞式で国連大学学長と握手する中学校の部最優秀賞受賞者の鴨井祐未さん。

(<http://www.unu.edu/hq/japanese/index-j.htm>) で読むことができる。 ■



中学校の部優秀賞受賞者の黒田ななみさん。



小学校の部最優秀賞受賞者のホーク松本花恋さん。



小学校の部優秀賞受賞者の横田桃子さん。

水資源問題 去る4月に一連の会議

国連大学は今年4月、世界水アセスメント計画(WWAP)および第3回世界水フォーラム事務局と共同で地球の水資源管理をめぐるさまざまな問題に関する二つの会議を東京で開いた。最初の会議は東京のUNハウスで4月4-5日に開かれ、世界水発展レポート作成のために世界各地の水資源の現状に関する査定結果をまとめる作業に焦点を絞った。さらに6日には、人と水のかかわりについて話し合う公開シンポジウムを東京・赤坂の全日空ホテルで開いた。

現在、水資源が危機的状況に置かれており、それが世界各地で安全保障、安定、環境の持続可能性を脅かしている。特に途上国地域では、飲み水が原因の病気で毎年、数百万人が死亡するなかで、飲料水源の汚染と周辺生態系

の破壊はとどまるところを知らない。国連のミレニアム宣言では、「安全な飲料水を手に入れられない、あるいは値段が高すぎて買えない人々が人口に占める割合を2015年までに半減させるとともに、水資源の無制御な消費を止める」よう各国に呼びかけている。

こうした危機的状況に鑑みて国連大学では、資源としての水管理(特に国境を越えた水管理)ならびに沿岸水域の水質評価に関わる諸問題に的を絞った複数のプロジェクトを進めている。バングラデシュとインドでは砒素による水資源の汚染で数百万人の健康が危ぶまれているが、国連大学の研究によってその汚染された水の新しい浄化処理法が開発されたことは、その一例である。

二つの会議の共催団体、WWAPは

世界中で水資源を査定する作業を行っている機関で、その査定結果が「世界水発展レポート」として2年ごとに発表される。全日空ホテルで開かれた公開シンポジウムの目的は、一般の参加者にWWAPの仕事を紹介し、危機的状況にある世界の水資源の現状とその問題解決のために早急に行動する必要があることを知ってもらうことであった。シンポジウムでは、世界の水資源問題解決における国連と日本の役割についてパネル討論が行われ、報道関係者30名を含む約130人が参加した。

世界水発展レポートの第一号は、2003年3月16-23日に京都で開かれる第3回世界水フォーラムで発表される予定である。 ■

UNU Nexions 書評

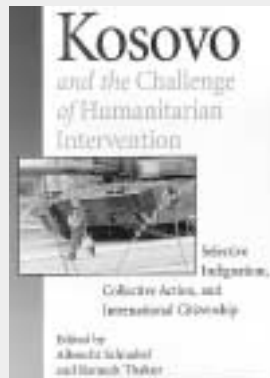
『コソボと試練にたつ人道的介入 選択的介入、集団的行動、国際市民権』

(*Kosovo and the Challenge of Humanitarian Intervention: Selective Indignation, Collective Action, and International Citizenship*)

アルブレヒト・シュナーベル、ラメシュ・タクール共編、国連大学出版部、5,200円、ISBN 92-808-1050-2

コソボ紛争は世界政治の概念とあり方に著しい影響をもたらした。本書は、紛争当事者、NATO加盟国、紛争隣接国、そして遠く離れた国など、異なる視点からみたコソボ危機の解釈を提示する。さらに紛争が世界政治全体の規範や機能、構造などの面に与えた長期的影響を詳しく分析することによって、そうした各国単位の視点から抜け落ちた部分を補完している。

注：アメリカ図書館協会（ALA）発行のThe Library Journal誌が選ぶ「注目すべき公的機関図書賞」受賞作品のひとつに選ばれた。この賞を受賞した図書は一般からも大きく注目される。



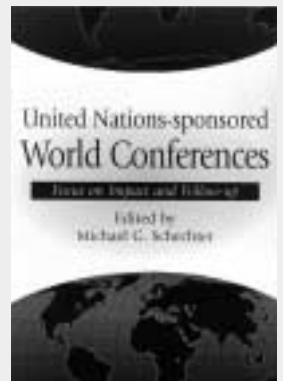
国の国内規制構造の深部にまで適用するようになったことによって、いまや、従来の通商政策の範疇をはるかに超えた分野での論争にまで巻き込まれることになった。本書は、NGOなど、公共の利益を代表するグループがWTOの交渉プロセスや貿易手続きの大幅改革などに参加する権利を主張するなど、WTOがこれまでになかったさまざまな圧力を受けていることに対して、政策立案当局がいかに対応すべきかについて考察する。

『国連主催の各種世界会議 その影響とフォローアップ』

(*United Nations-sponsored World Conferences: Focus on Impact and Follow-up*)

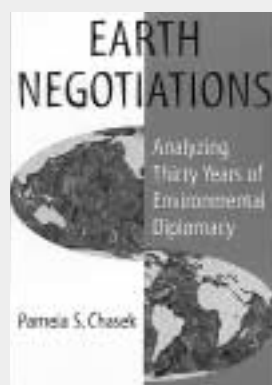
マイケル・G・シェクター編、国連大学出版部、3,250円、ISBN 92-808-1048-0

1990年代に国連が主催した数多くの世界会議は広く喧伝され、参加者も多かったが、それらの会議そのものにいかなる意義があったのか、そして成果はなど、疑問に思う人は少なくない。本書は、こうした疑問に答えるには、それぞれの会議ごとに会議での決定事項の実施状況をフォローアップし、長期的にいかなる効果があったかを慎重に評価する必要があることを具体例によって示している。



『地球交渉 環境外交30年の分析』

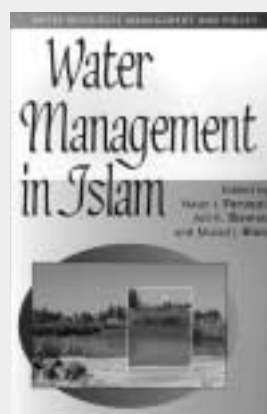
(*Earth Negotiations: Analyzing Thirty Years of Environmental Diplomacy*)



パメラ・S・チャセク著、国連大学出版部、3,250円、ISBN 92-808-1047-2

著者は外交交渉のプロセスを段階的に説明するモデルを使い、環境関連の各種国際協定がいかなる交渉を経ながらまとまっていくのかを分かりやすく紹介している。交渉プロセスを識別可能な六つの段階とそれに関係する五つの分岐点とに分け、その

図式に沿って様々なアクターの役割、問題の処理、グループや提携関係の成立、意見調整の術などを分析する。



『イスラムの水管理』

(*Water Management in Islam*)

ナセル・ファルキ、アシット・K・ビスワス、ムラド・ピノ共編、国連大学出版部、2,600円、ISBN 92-808-1036-7

中東と北アフリカでは開発問題のなかで水がもっとも重要な位置を占め始めている。本書は、水需要管理、排水の再利用、水道料金引き上げなど、水資源管理政策に関するイスラム諸国の

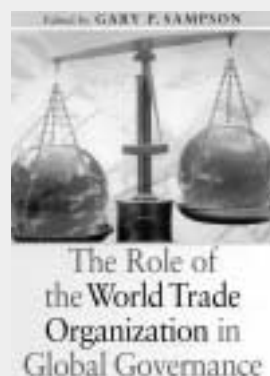
考え方を紹介するもので、開発を価値と文化の文脈で吟味することの利点を示す具体的な事例を挙げた力作。

『グローバル・ガバナンスにおける世界貿易機関の役割』

(*The Role of the World Trade Organization in Global Governance*)

ゲイリー・P・ Sampson 編、国連大学出版部、3,250円、ISBN 92-808-1055-3

WTO（世界貿易機関）は、その貿易ルールを世界のほとんどの



国連大学出版部は環境、持続可能な資源開発、平和とガバナンス、経済的および社会的発展、地域研究などの分野の主要な問題について、幅広いテーマの出版物を200点以上出版している。書籍についての問い合わせ、出版目録の請求は国連大学出版部（ファクス：(03)3406-7345、Eメール：sales@hq.unu.edu）へ。

新しいカタログ、既刊書籍リスト、関連情報については下記のホームページを参照。

<http://www.unu.edu/unupress>

最近の国連大学の活動

第5回 UNU/PLEC マネジメントグループ会議、5月2 - 6日、アルシア（タンザニア）UNU/PLEC タンザニア・クスターと共催 [国連大学本部]

非公開ワークショップ「文明間の対話における教育の役割」、5月3 - 5日、東京 [国連大学本部]

プロジェクト会議「サハラ以南アフリカにおける制度能力構築と開発」、5月4 - 5日、ヘルシンキ（フィンランド）[UNU/WIDER]

国際会議「グローバル・ガバナンスにおけるWTOの役割」、5月5日、ジュネーブ（スイス）、フォード財団主催、国連大学協力 [国連大学本部]

国際ワークショップ「飲料水の砒素除去技術」、5月5 - 7日、ダッカ（バングラデシュ）、バングラデシュ工科大学（BUET）と共催 [国連大学本部]

UNU/IIST コンピューターソフト技術研修コース、5月7 - 13日、貴州貴陽市（中国）、貴州科学院と共催 [UNU/IIST]

国連大学ゼロエミッションフォーラム設立1周年記念講演会 産業界・自治体・学界のネットワークによる資源循環型社会の実現を目指して、5月11日、東京 [国連大学本部]

UNU/IIST コンピューターソフト技術開発研修コース、5月14 - 18日、貴州貴陽市（中国）、貴州科学院と共催 [UNU/IIST]

国連大学国際講座、5月14日 - 6月22日、東京 [国連大学本部]

タジキスタン大統領講演会「和乎成立後のタジキスタン 復興と再建」、5月15日、東京 [国連大学本部]

ワーキンググループ会議「開発途上国における技術革新」、5月16日、マーストリヒト（オランダ）[国連大学新技術研究所（UNU/INTECH）]

2001年アフリカ・デー記念シンポジウム「アフリカ統一機構設立38周年を記念して ミレニアム・アフリカ再生計画（MAP）」、基調講演：オルシェゲン・オバサンジョ・ナイジェリア大統領、5月22日、東京、在京アフリカ外交団と共催 [国連大学本部]

国連大学・欧州森林研究所共同プロジェクト「移行国の森林政策における森林研究と人材開発の役割」、準備会議および欧州森林研究所（フィンランド）所長による講演、5月23日、東京 [国連大学本部]

非公開ワークショップ「文明間の対話における倫理観の役割」、5月24 - 25日、東京 [国連大学本部]

UNU/WIDER プロジェクト企画会議「経済成長と貧困」、5月25 - 26日、ヘルシンキ（フィンランド）[UNU/WIDER]

国連大学プロジェクト「民族紛争の政策的見地からの考察」執筆者会議、5月25 - 27日、カトマンズ（ネパール）[国

連大学本部]

UNU/INRA 会議「アフリカ諸国における学術研究と教育の活性化」、5月28 - 29日、アクラ（ガーナ）

国連大学国際ソフトウェア技術研究所年次評議会、5月28 - 30日、マカオ（中国）

環境会計国際セミナー、6月4日、東京、環境省と共催 [UNU/IAS]

ミレニアム生態系評価計画（MA）国際シンポジウム「エコシステム・アプローチこそが持続可能な開発を実現する」、6月6日、東京、[UNU/IAS、世界資源研究所（WRI）]

第5回国連大学アフリカ天然資源研究所評議会、6月6 - 8日、アクラ（ガーナ）

第1回ウ・タント記念講演会「グローバルイゼーション、国際社会と国連」、講師：マハティール・モハマド・マレーシア首相、6月7日、東京 [国連大学本部、UNU/IAS]

「気候変動・気象変化と水管理に関するワークショップ」、6月8 - 9日、東京、主催：世界水会議、第3回世界水フォーラム事務局、国連大学

介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）第3回会議、6月8 - 11日、バンコク（タイ）[国連大学本部]

UNU/WIDER プロジェクト会議「貧困に対する『保険』」、6月15 - 16日、ヘルシンキ（フィンランド）

国連大学ワークショップ「文明間の対話におけるリーダーシップの役割」、6月17 - 18日、アンマン（ヨルダン）[UNU/LA]

第17回国連大学世界開発経済研究所評議会、6月18 - 19日、ヘルシンキ（フィンランド）

第12回国連大学新技術研究所評議会、6月20 - 21日、マーストリヒト（オランダ）

UNU/INTECH 研究セミナーシリーズ 2001-3、6月25日、マーストリヒト（オランダ）

デジタル経済と環境問題についての国連大学記者会見「IT時代における環境新国際プロジェクト」、6月28日、東京 [UNU/IAS]

国連大学秋野記念事業 年次諮問委員会、東京、7月2日 [国連大学本部]

UNU/INTECH 研究セミナーシリーズ 2001-4「知識の原動力と製薬業界における企業合併」、7月3日、マーストリヒト（オランダ）

国連大学理事会事務局会議、7月11 - 13日、ニューヨーク [国連大学本部]

FASID フォーラム「進展する平和構築：紛争予防と環境」、7月12日、東京、外務省・国際開発高等教育機構と共催 [国連大学本部]

国連大学グローバル・セミナー第2回島根セッション「IT・家族・ジェンダー 情報化社会がもたらす新しい格差の

克服をめざして」7月24 - 27日、島根県立大学（浜田市）、北東アジア地域学術交流財団と共催 [国連大学本部]

UNU/PLEC パプアニューギニア・クスター地域会議、7月27 - 30日、ポートモレスビー他（パプアニューギニア）[UNU/PLEC パプアニューギニア・クスター]

国際プロジェクト会議「安全保障に関する新課題 東アジアの場合」、7月30 - 31日、香港 [国連大学本部]

UNU/IIST 研修コース「ソフトウェア技術」、7月30日 - 8月17日、ウランバートル（モンゴル）[UNU/IIST]

国際会議「文明間の対話」、7月31日 - 8月3日、東京および京都、ユネスコと共催 [国連大学本部]

介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）第4回会議、8月11 - 15日、オタワ（カナダ）[国連大学本部]

UNU/WIDER 開発会議「債務軽減」、8月17 - 18日、ヘルシンキ（フィンランド）[UNU/WIDER]

持続可能な開発に関する世界サミット準備会議「インターリンケージに関する国際賢人会議：持続可能な開発に向けて 問題と解決策をつなぐ戦略」、9月3 - 4日、東京、外務省、環境省、グループ・インターナショナルと共催 [国連大学本部]

国連大学グローバル・セミナー第17回湘南セッション「地球環境のゆくえ」、9月3 - 7日、神奈川県湘南国際村センター、（財）かながわ学術研究交流財団と共催 [国連大学本部]

第4回ワークショップ「農耕地保全対策と総合的土地管理」、9月10 - 14日、北京（中国）、中国科学院と共催、[国連大学本部]

第3回国連大学・東海洋研究所共同ワークショップ「海洋環境と沿岸生態系」、9月25 - 28日、岩手県大槌、東京大学海洋研究所と共催 [国連大学本部]

国連大学山岳写真展「世界の山嶺に息づく 国際山岳年2002年に寄せて」、9月30日 - 10月4日、インターラーケン（スイス）[国連大学本部]

国際シンポジウム「グリーン・エコノミー：ナチュラル・キャピタリズムと経済学の再生」、10月1日、東京、主催：国連大学・フューチャー500日本事務局 [国連大学本部]

「ウ・タント記念講演」シリーズ 第2回 ターボ・ムベキ南アフリカ大統領講演「新アフリカ・イニシアチブ」、10月2日、東京 [国連大学本部]

ピーター・ピオット国連エイズ合同計画（UNAIDS）事務局長 講演「エイズの蔓延と人間の安全保障への影響」、10月2日、東京 [国連大学本部]

国連大学グローバル・セミナー第7回神

（16ページにつづく）

戸セッション「新しいアジアの形成と国際秩序」、10月2 - 5日、神戸市、(財)神戸国際協力交流センターと共催 [国連大学本部]

第6回 UNU/PLEC 西アフリカ・クラスター地域ワークショップ、10月9 - 12日、アクラ(ガーナ) ガーナ大学・コナクリ大学(ギニア)と共催 [UNU/PLEC 西アフリカ・クラスター]

国際プロジェクト会議「東アジアと東南アジアにおける新たな安全保障問題」、10月10 - 12日、シンガポール [国連大学本部]

UNU・RIVM 国際ワークショップ「地球規模の総合的環境管理モデルの枠組み」、10月11 - 12日マカオ(中国)、オランダ国立保健環境研究所(RIVM)と共催 [国連大学本部]

第1回 UNU/INRA・UNU/LA リーダーシップコース「アフリカの女性起業家のためのリーダーシップ」、10月16 - 24日、アクラ(ガーナ)[UNU/LA]

技術・政策提言ワークショップ、10月19日、ダルエスサラーム(タンザニア) [UNU/PLEC タンザニア・サブクラスター、農業研究開発機関]

国連大学・東京大学海洋研究所第3回共同国際ワークショップ「海洋環境と沿岸

生態系」、10月21 - 26日、岩手県大槌、主催：国連大学・平和維持活動研修センター国際協会(IAPTC)[国連大学本部]

平和維持活動研修センター国際協会(IAPTC)2001年年次総会、10月22 - 24日、東京、国連大学・IAPTC主催 [国連大学本部]

2001年国連デー記念会議「国連平和活動改革 平和維持研修活動への新たな挑戦」(IAPTC 2001年年次総会の一部として開催)、10月23日、東京、国連大学・IAPTC主催 [国連大学本部]

「ゼロエミッションシンポジウム 2001」

ゼロエミッション経済と生物資源の利用、10月25 - 26日、東京、主催：国連大学・国連大学ゼロエミッションフォーラム・日本学術振興会第168委員会 [国連大学本部]

国連大学緊急特別講演会「アフガニスタン情勢を理解するための視点」、10月27日、東京、UNHCR日本・韓国地域事務所、日本国連学会、UNU/IASと共催 [国連大学本部]

ワークショップ「途上国の市場活性化を目指す政策開発」、11月5 - 6日、マーストリヒト(オランダ)[UNU/INTECH]

ラフィア・サリム国連本部人事局長講演会、11月8日、東京、主催：国連大学・

国際連合広報センター・外務省国際機関人事センター [国連大学本部]

国際シンポジウム「農業生態系における生物多様性管理」、11月8 - 10日、モントリオール(カナダ)[国連大学本部]

人権問題ワークショップ、11月12 - 24日、ユトレヒト(オランダ)[国連大学本部]

国連大学ワークショップ「国際的水系の重要な要素としての湖水と貯水池」、11月14日、滋賀県大津市、主催：国連大学(第9回世界湖沼会議関連企画)[国連大学本部]

国連大学グローバル・セミナー第1回金沢セッション「地球規模の課題と国連」、11月19 - 22日、金沢市、UNU/IAS・いしかわ国際協力研究機構と共催 [国連大学本部]

公開講演会「地球憲章 次世代のために」、講師：カムラ・チョードリ博士(ピクラム・サラバイ財団(インド)、元インド環境大臣、地球憲章委員会運営委員会共同議長)、11月22日、東京 [国連大学本部]

会議「人道問題と犯罪に関する国際法」、11月26 - 28日、ユトレヒト(オランダ) [国連大学本部]

今後の予定

第22回国連大学研究・研修センター/プログラム責任者会議、12月1日、東京 [国連大学本部]

第48回国連大学理事会、12月3 - 7日、東京 [国連大学本部]

UNU/IIIST 研修コース「ソフトウェア技術」、12月3 - 15日、レシフェ(ブラジル)[UNU/IIIST]

第8回アジア太平洋地域ソフトウェア技術会議、12月4 - 7日、マカオ(中国) [UNU/IIIST]

UNU/PLEC 第1回ブラジルフォーラム「バルゼアの生物・農業多様性」、12月4 - 7日、ベレム(ブラジル)[UNU/PLEC アマゾン・クラスター]

第2回永井道雄記念講演会「高等教育の深化と国連大学の役割」、講師：宮川泰夫 九州大学大学院比較社会文化研究院教授、12月6日、東京 [国連大学本部]

2001年度フリチョフ・ナンセン記念講演「国家の安全保障 人間の安全保障」、講師：緒方貞子 前国連難民高等弁務官、12月12日、東京、駐日ノルウェー王国大使館と共催 [国連大学本部]

UNU・RIVM 共同国際ワークショップ「地球規模の総合的環境アセスメントモデル」、12月13 - 15日、マカオ、オランダ国立保健環境研究所(RIVM)と共催 [国連大学本部]

ワークショップ「モバイルコンピューテ

ィングシステムとフォーマルメソッド」、12月15 - 29日、ハイデラバード(インド)[UNU/IIIST]

国連大学グローバル・セミナー第3回沖縄セッション「地球化の中の文化 世界平和をめざして」、12月20 - 23日、沖縄県那覇市および島尻郡佐敷町、沖縄県と共催 [国連大学本部]

2002年

UNU/PLEC 中国年次会議およびPLEC 中国ワークショップ「農業生物多様性保全と南西中国」、1月17 - 21日、中国雲南省昆明および保山、主催：雲南省環境保護庁ほか

EU・UNU 東京グローバルフォーラム「国境を越えるガバナンス 国、地域、

世界」、1月24 - 25日、東京 [国連大学本部]

パブリック・フォーラム「山と私たち」、1月31日、東京、主催：国連大学・北海道大学、後援：スイス ベルン大学地理学教室開発環境センター [国連大学本部]

国際山岳年写真展「世界の山嶺に息づく」、1月 4月、東京、主催：国連大学・北海道大学

国際シンポジウム「山岳生態系の保全」、2月1日、東京、主催：国連大学・北海道大学、[国連大学本部]

第4回 UNU/PLEC 総会、4月23 - 27日、ニューヨーク、主催：雲南省環境保護庁ほか [国連大学本部]

第3回国連大学国際講座 (UNU/IC)、5月20日 - 6月28日、東京 [国連大学本部]

UNU Nexionsは国連大学活動の一部を紹介するために国連大学広報部が発行しています。投書や寄稿を歓迎いたします。

150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学広報部

電話： (03)3499-2811
ファクス： (03)3499-2828
Eメール： mbox@hq.unu.edu
ホームページ： <http://www.unu.edu>

カッコ [] 内は担当部署。
最新のイベント情報については、国連大学の日本語版ウェブサイト
<http://www.unu.edu/hq/japanese/use/event/index.html>
をご参照ください。

編集部から
本号はUNU Nexions (英語) 2001年8月号の日本語版です。翻訳・出版が遅れましたことを深くお詫び申し上げます。